

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第57期) 至 平成23年3月31日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第57期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	90,863	92,621	83,774	78,469	76,897
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	5,139	4,709	△695	2,113	4,939
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,977	1,657	△641	△5,937	6,288
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	5,091
純資産額 (百万円)	71,354	69,796	65,484	58,275	62,095
総資産額 (百万円)	121,049	114,795	97,444	88,434	89,854
1株当たり純資産額 (円)	2,689.85	2,650.67	2,541.38	2,267.89	2,460.43
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	112.12	62.73	△24.68	△231.06	247.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	106.67	61.94	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.8	60.7	67.0	65.9	69.1
自己資本利益率 (%)	4.2	2.4	△1.0	△9.6	10.4
株価収益率 (倍)	21.32	19.42	—	—	5.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,053	4,491	2,084	△1,969	6,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,043	△4,489	6,174	△1,898	△3,006
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,293	△1,814	△14,733	△1,250	△3,622
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,667	30,427	23,246	17,910	17,130
従業員数 (人)	3,232	3,244	3,227	3,140	3,101

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期及び第56期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	71,673	75,437	68,461	66,081	64,532
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	4,473	3,967	△1,433	938	5,410
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,030	△156	△4,225	△5,637	5,239
資本金 (百万円)	14,114	14,114	14,114	14,114	14,114
発行済株式総数 (株)	28,053,166	28,053,166	26,643,166	26,643,166	25,703,166
純資産額 (百万円)	71,929	69,497	63,027	56,578	60,261
総資産額 (百万円)	112,705	106,227	89,148	80,919	84,302
1株当たり純資産額 (円)	2,717.85	2,645.60	2,452.78	2,201.82	2,387.76
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	114.11	△5.90	△162.62	△219.39	206.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	108.48	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	65.4	70.7	69.9	71.5
自己資本利益率 (%)	4.3	△0.2	△6.4	△9.4	9.0
株価収益率 (倍)	20.94	-	-	-	7.03
配当性向 (%)	35.1	-	-	-	24.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,561 (200)	1,616 (192)	1,681 (219)	1,709	1,718

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第54期及び第55期は臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となった為、平均人員を () 外数で記載しております。
3. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第54期、第55期及び第56期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第54期、第55期及び第56期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	株式会社理想科学研究所（本社 東京都世田谷区若林町、資本金100万円）として設立。
昭和33年9月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
昭和38年1月	理想科学工業株式会社に商号変更。
昭和40年7月	茨城県稲敷郡阿見町に霞ヶ浦工場完成。
昭和43年8月	本社を東京都港区新橋に移転。
昭和43年8月	東京都港区三田に東京工場設置、操業開始。
昭和44年6月	全国主要都市に営業所開設。
昭和54年3月	東京工場を霞ヶ浦工場へ移転統合。
昭和56年6月	リソグラフ販売を主力とする直販展開を目的として、全国に拠点作りを開始。
昭和56年10月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場完成。
昭和61年1月	米国マサチューセッツ州に現地法人 RISO, INC. 設立。
昭和61年1月	山口県宇部市に宇部工場完成。
平成元年4月	英国ロンドンに現地法人 RISO EUROPE LTD. 設立。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成2年1月	独国ハンブルグに現地法人 RISO (Deutschland) GmbH 設立。
平成2年4月	茨城県稲敷郡阿見町に商品開発研究所（現K&I開発センター）完成。
平成3年4月	仏国リヨンに現地法人 RISO FRANCE S.A. 設立。
平成4年5月	英国ロンドンに現地法人 RISO (U.K.) LTD. 設立。
平成5年1月	スペイン バルセロナに現地法人 RISO IBERICA, S.A. 設立。
平成5年4月	香港に現地法人 RISO HONG KONG LTD. 設立。
平成6年7月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波出荷センター完成。
平成7年1月	本社事務所を東京都港区芝に移転。
平成9年10月	茨城県稲敷郡阿見町に開発技術センター完成。
平成11年5月	中国広東省に 珠海理想科学工業有限公司 設立。
平成15年6月	香港に理想工業（香港）有限公司 設立。
平成15年9月	東京都新宿区にオリンパス株式会社との合弁会社 オルテック株式会社 設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	本店登記住所を東京都港区芝に変更。
平成18年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成21年5月	ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
平成21年10月	米国フロリダに現地法人 RISO LATIN AMERICA, INC. 設立。
平成22年4月	ロシア モスクワに現地法人 RISO EURASIA LLC 設立。
平成23年3月	オリンパス株式会社との合弁を終了し、オルテック株式会社を完全子会社化。

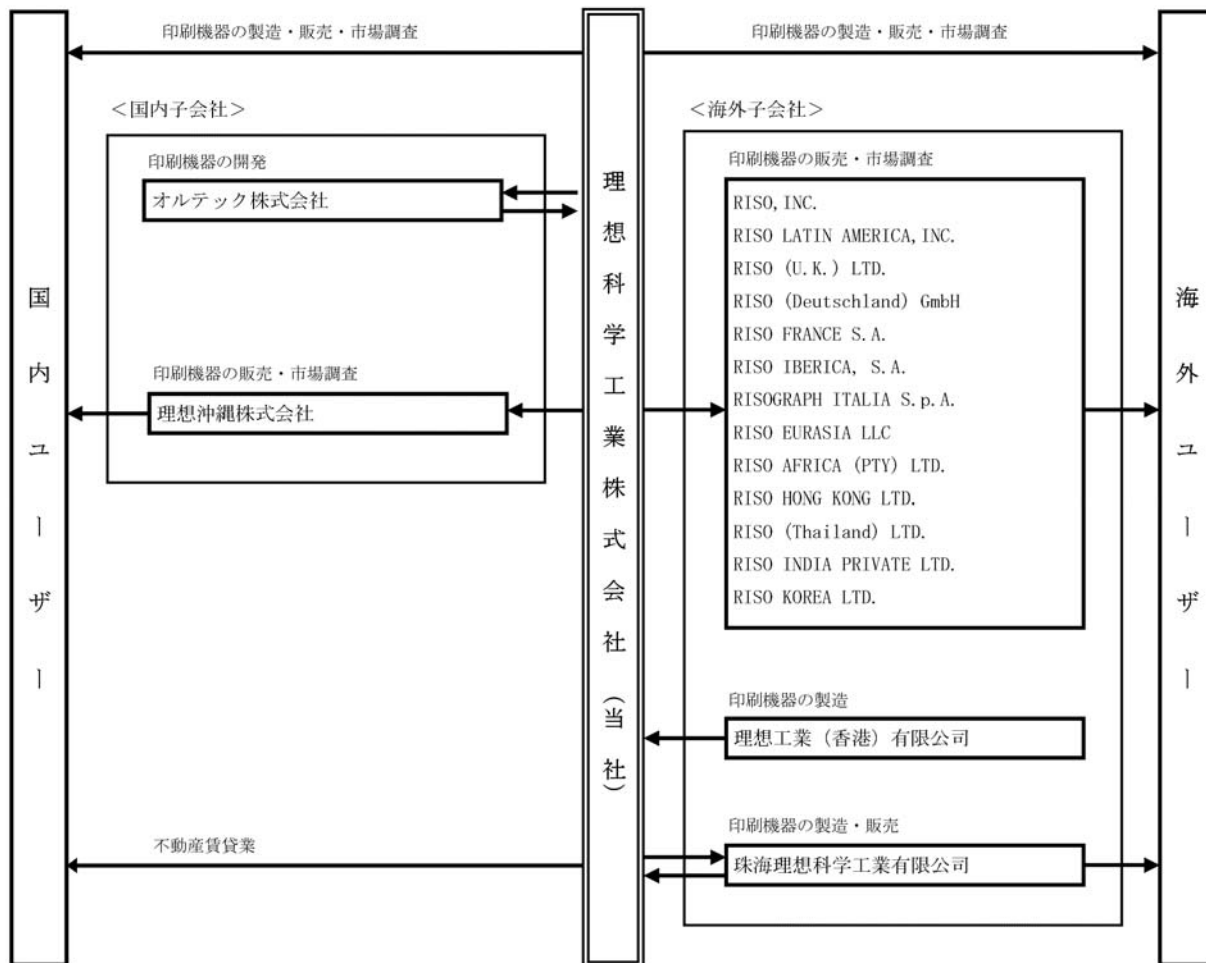
3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社26社及び関連会社1社により構成されており、事業は、印刷機器の開発・製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

区分		主要な関係会社
印刷機器事業	開発	当社 オルテック株式会社
	製造	当社 理想工業（香港）有限公司 珠海理想科学工業有限公司
	販売・市場調査	当社 R I S O, I N C. R I S O L A T I N A M E R I C A, I N C. R I S O (U. K.) L T D. R I S O (D e u t s c h l a n d) G m b H R I S O F R A N C E S. A. R I S O I B E R I C A, S. A. R I S O G R A P H I T A L I A S. p. A. R I S O E U R A S I A L L C R I S O A F R I C A (P T Y) L T D. 珠海理想科学工業有限公司 R I S O H O N G K O N G L T D. R I S O (T h a i l a n d) L T D. R I S O I N D I A P R I V A T E L T D. R I S O K O R E A L T D. 理想沖縄株式会社
不動産その他事業	当社	

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
RISO, INC. (注) 2	米国 マサチューセッツ州	千 US\$ 20,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO LATIN AMERICA, INC.	米国 フロリダ州	千 US\$ 3,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO (U. K.) LTD.	英国 ロンドン	千 STG £ 3,600	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO (Deutschland) GmbH	独国 ハンブルグ	千 EUR 2,556	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO FRANCE S. A.	仏国 リヨン	千 EUR 7,622	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO IBERICA, S. A.	スペイン バルセロナ	千 EUR 2,563	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISOGRAPH ITALIA S. p. A.	イタリア ミラノ	千 EUR 510	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO EURASIA LLC	ロシア モスクワ	千 RUB 168,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ ヨハネスブルグ	千 RAND 10,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
理想工業(香港)有限公司 (注) 2	中国 香港	千 HK\$ 50,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任…有
珠海理想科学工業有限公司 (注) 2	中国 広東省	千 US\$ 16,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の 製造・販売 役員の兼任…有
RISO HONG KONG LTD.	中国 香港	千 HK\$ 21,200	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO (Thailand) LTD.	タイ バンコク	千 Baht 213,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO INDIA PRIVATE LTD.	インド ノイダ	千 ルピー 63,000	印刷機器事業	100 (0.0)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO KOREA LTD.	韓国 ソウル	千 WON 4,900,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
オルテック株式会社 (注) 2	東京都新宿区	百万円 490	印刷機器事業	100	印刷機器製品の開発 役員の兼任…有
理想沖縄株式会社	沖縄県那覇市	百万円 10	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
その他 9社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
印刷機器事業	3,061
不動産その他事業	40
合計	3,101

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,718	38.5	14.1	6,368,599

セグメントの名称	従業員数 (人)
印刷機器事業	1,681
不動産その他事業	37
合計	1,718

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、印刷機器事業における新規顧客の獲得による収益力の改善を推し進めるため、当期の重点課題として「インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化」「市場に適合する商品開発のための社内体制整備」の2項目を掲げて運営してまいりました。「インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化」につきましては、海外においては新規需要を開拓するための販路構築に注力し、日本では販売情報の共有化などにより販路の育成と関係強化に努め、順調に販売を伸ばすことができました。「市場に適合する商品開発のための社内体制整備」につきましては、海外マーケティング部門を新設し、開発部門と連携して海外の市場ニーズを商品企画に反映できる体制を整備しました。

このようにインクジェット事業が伸長する中、より一層効率的な事業展開を図るため事業推進体制を変更しました。当社とオリンパス株式会社は、平成15年9月に両社の合弁会社であるオルテック株式会社を設立しインクジェット方式によるプリンターの共同開発を行ってまいりましたが、両社合意のうえで平成23年3月31日に合弁契約を終了しました。当社は、オリンパス株式会社及び株式会社岡谷オリンパスの事業の一部を譲り受けるとともに、オリンパス株式会社が保有するオルテック株式会社の全株式（所有割合50%）を取得しました。これにより、当社の持分法適用会社であるオルテック株式会社は当社の完全子会社となりました。当社は、これまでオリンパスグループと共同で行っていたインクジェット事業を今後独自に運営してまいります。

当連結会計年度は、印刷機器事業のうちインクジェット事業については、日本及び欧州における販売が好調に推移し売上が伸長しました。孔版事業については、新興国での販売が増加したものの先進国で販売が減少したため全体では売上が減少しました。売上高は768億9千7百万円（前期比2.0%減）となりました。なお、為替の影響を差し引いた試算では、売上高は前期に比べ1.4%の増収となります。

利益面では、インクジェット事業における高付加価値商品の販売比率の増加や原価低減により売上総利益が増加しました。営業利益は北米子会社の事業構造改革により販売費及び一般管理費を削減した効果もあり44億6百万円（同164.0%増）となり、経常利益は49億3千9百万円（同133.7%増）となりました。また、当社の持分法適用関連会社であるオルテック株式会社を連結子会社化したことに伴い特別利益（段階取得に係る差益）12億9千3百万円を計上したことにより、当期純利益は62億8千8百万円（前期は59億3千7百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、米ドル85.72円（前期比7.13円の円高）、ユーロ113.12円（同18.03円の円高）となりました。

セグメントの報告につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。前連結会計年度までは、事業の種類別（「印刷機器関連事業」「不動産その他事業」）及び所在地別（「日本」「米州」「欧州」「アジア」）で実施してまいりましたが、社内管理で採用している「印刷機器事業」と「不動産その他事業」の区分で報告することにいたしました。「印刷機器事業」は、当社の販売体制を基礎とした「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つの地域別にセグメントして報告いたします。なお、従来「印刷機器関連事業」に含めていたプリントクリエイティブ事業は、その区分を「不動産その他事業」に変更いたします。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業と、デジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は日本及び欧州で売上が好調に推移しました。孔版事業は中近東、アフリカ、アジアなどで販売を伸ばしましたが、先進国では売上が減少しました。印刷機器事業の売上高は円高の影響もあり751億9千1百万円（前期比1.9%減）となり、営業利益は38億2千5百万円（同224.9%増）となりました。

日本

インクジェット事業はオルフィスXシリーズの上位機種の販売が増加し、消耗品の販売も順調に増加したことから売上は好調に推移しました。孔版事業の売上は依然として減少が続いています。売上高は460億8千2百万円（同0.7%増）となり、売上総利益が増加したことから営業利益は41億4千7百万円（同48.2%増）となりました。

米州

インクジェット事業では、代理店の開拓・育成や民間市場への拡販に取り組んでまいりましたが売上を伸ばすことができませんでした。孔版事業では、中南米市場の開拓に注力し販売を伸ばしましたが北米の販売が減少したため全体では売上が減少しました。円高の影響もあり売上高は67億4千7百万円（同15.1%減）となりました。北米子会社では事業構造改革を実施し販売費及び一般管理費を削減しましたが、営業損失は15億8千2百万円（前期は16億4千5百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業は期初から「ComColorシリーズ」を展開したことにより売上は好調に推移しました。孔版事業は中近東やアフリカなどの新興国で販売を伸ばしましたが、先進国では販売が減少しました。売上高は円高の影響もあり132億3百万円（前期比5.6%減）、営業利益は0百万円（前期は7億1千万円の営業損失）となりました。

アジア

孔版事業が総じて堅調に推移し、売上高は91億5千7百万円（前期比2.2%増）、営業利益は12億5千9百万円（同71.4%増）となりました。

・不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルなどの賃貸収入による不動産事業のほか、プリントサービスやスクリーン印刷関連商品を扱うプリントクリエイティブ事業及び保険代理業を行っております。不動産その他事業の売上高は17億5百万円（同6.3%減）、営業利益は5億8千1百万円（同18.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億8千万円減少し、171億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、63億6千2百万円（前期は19億6千9百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益60億7千3百万円、減価償却費25億2千8百万円、段階取得に係る差益12億9千3百万円、法人税等の支払額5億9千万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億6百万円（前期比58.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億3千2百万円、無形固定資産の取得による支出10億1千5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億2千4百万円、事業譲受による支出17億1千1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、36億2千2百万円（前期比189.6%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額22億4千1百万円、自己株式の取得による支出4億9千9百万円、配当金の支払額7億7千1百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、印刷機器事業と不動産その他事業を営んでおりますが、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため、生産を定義することが困難であります。印刷機器事業に関しては、日本及び中国に生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っており、またグループ内での製品及び原材料の供給に関して多様な取引があること等により、報告セグメントごとの生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同期比（%）
印刷機器事業	日 本	46,082	+0.7
	米 州	6,747	△15.1
	欧 州	13,203	△5.6
	ア ジ ア	9,157	+2.2
	計	75,191	△1.9
不動産その他事業		1,705	△6.3
合 計		76,897	△2.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社の主たる事業である印刷機器事業においてインクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業の維持・回復を目指すことが当社グループの対処すべき課題ととらえております。また、海外売上高比率が減少している中、海外の販路構築と育成を遂行することが急務であると認識しております。

このほかに、東日本大震災の発生による影響を克服し、製品を安定的に生産し供給を継続することが課題であると認識しております。

このような状況のもと、第四次中期経営計画の2年目となる平成24年3月期の経営方針は以下の項目を重点課題に掲げて運営してまいります。

<平成24年3月期経営方針>

震災等による不安定要因を克服するとともに、販売活動の活性化を図り利益体質を強化する。

① サプライ・ハードの安定生産と継続供給

東日本大震災の影響により部品、原材料に代替品の必要性が生じた場合においても、お客様に満足していただける品質を維持し、製品を安定的に供給できるよう努めてまいります。

② インクジェット事業の単独事業体制の確立

インクジェット事業における開発技術力を高めるとともに、高品質な製品を生産できる体制を確立します。

③ 海外販路の設定と育成・強化

海外ではインクジェット事業の販路設定を推進し販売力の増強を図ります。

孔版事業においては地域ニーズを見極めた製品・サービスの提供を行い利益確保に努めます。

④ 国内新規市場の獲得と既存販路との関係強化

新規顧客を獲得するために新たな需要を開拓してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争の激化について

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品においては、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機やインクジェットプリンターを始め、同様のマーケットを対象にする複写機やレーザービームプリンターなどとの競合が考えられます。

性能面あるいは価格面における競争が激化した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

当社グループは、事務用印刷機器関連製品の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、当社の孔版印刷技術やインクジェット技術に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品の競争力が著しく低下する可能性があります。従って、当社グループが技術革新の流れを十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績不振の子会社について

当社グループの販売子会社は、販売不振等により、継続的に経常損失を計上している業績不振の子会社が存在しております。当該子会社では、経費の削減のみならず販路の再構築や陣容の見直し等の実施などにより業績の改善を図っておりますが、計画どおりに業績が改善しない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループの印刷機器事業においては、売上高の半分近くが海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度・税制等の変更について

会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(6) 海外事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国に製造拠点を有するとともに、世界各地域に販売子会社を設立しております。これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

- ① 政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化
- ② 優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生
- ③ 社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化
- ④ テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、製造拠点の存する中国及び販売子会社の存する各国の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう努めておりますが、大規模な労働争議、テロ、戦争、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や事故に係るリスクについて

当社グループでは、製造拠点を分散しておりますが、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社製造拠点の操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少する恐れがあります。また、製造拠点の修復のための多額の費用を保険でカバーできない場合もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩について

当社グループは、プリントサービスや通信販売等を通じて顧客の個人情報を取得するとともに技術分野におけるノウハウや顧客情報など貴重な機密情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の適正な管理を行うため「個人情報保護規程」、「企業機密管理規程」等の諸規程を定めるとともに、従業員教育を通じて情報管理への意識を高め、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得しております。しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や機密情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任や社会的責任を負うばかりでなく、企業の競争力が削がれ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権の侵害、被侵害について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により細心の注意を払っております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストが増加する可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止することができない可能性もあり、その場合、当社グループの製品が、想定するシェアを確保できず、売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の欠陥について

当社グループは、印刷機器及び関連消耗品を茨城県及び山口県、並びに中国の製造拠点で品質管理に最大限の配慮を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストを生じることに加え、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令違反に関するリスクについて

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する世界各国において有効な法令を遵守し活動しなければなりません。また、当社グループは、法令の遵守だけでなく、正義感や倫理に基づいて判断できるような社員教育を心がけ、「遵法経営規程」や「コンプライアンス行動指針」を制定して経営にあたっております。さらに従業員向けの相談窓口として、コンプライアンスホットラインやハラスメントホットラインを設置しておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。万が一当社グループの役員又は社員が社会的信用を失うような法令違反を犯した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する世界各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境、情報統制等の法的規制を受けております。このような中、当社グループは法令遵守に努めておりますが、将来当社グループの営む事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他リスクについて

a. 市場性のある株式保有

当社は市場性のある株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合にはその他有価証券評価差額金の減少、評価損の計上、売却時に損失が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産等多くの固定資産を保有しております。当社グループは、固定資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかどうかを定期的に検討しておりますが、当該資産が将来十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損損失の計上が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループは、税効果会計における繰延税金資産の回収可能性について、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下等により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とオリンパス株式会社は、平成15年9月に両社の合弁会社であるオルテック株式会社を設立しインクジェット方式によるプリンターの共同開発を行ってまいりましたが、より一層効率的な事業展開を図るため両社合意のうえで、平成23年3月31日をもって技術援助に関する提携を目的とした合弁契約を終了しました。

また、上記合弁契約の終了に伴い、当社はオリンパス株式会社及び株式会社岡谷オリンパスの事業の一部を譲り受けるとともに、オリンパス株式会社が保有するオルテック株式会社の全株式（所有割合50%）を取得いたしました。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、カラードキュメントへのニーズに対応したインクジェット方式及びネットワーク環境に対応したデジタル印刷方式による高速プリンターの開発など、独自性のある製品の研究開発に取り組んでおります。さらに、地球環境を考え環境に配慮した製品開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものであり、研究開発費の総額は39億4千5百万円となりました。

(1) 高速カラープリンター関連（オルフィス）

平成15年より、カラー需要に対応したインクジェット方式の高速カラープリンターのオルフィスをオリンパス株式会社と共同開発しておりましたが、平成23年3月31日をもって合弁を終了し、今後は当社が単独で開発を行うこととなりました。

(2) デジタル印刷機関連（リソグラフ）

高速デジタル印刷機「RISOGRAPH SDシリーズ」を開発し、平成22年10月より国内で販売しました。「RISOGRAPH SDシリーズ」は、全機種に高速プリントモードを搭載しており、毎分最高180枚のスピードで大量の印刷物も短時間で仕上げるのが可能です。さらに上位モデルは、高画質マスターとの組み合わせにより細かな文字や滑らかな階調表現を可能にしています。

(3) その他

スクリーン印刷用マスターに原稿データを簡単に製版できる「GOCCOPRO 100」（ゴッコプロ 100）を開発し、平成23年4月から国内で販売しました。「GOCCOPRO 100」は、パソコンで作成した原稿データを、本体に格納したロール状のマスターに製版するデジタルスクリーン製版機です。サーマルヘッドで穿孔することで、薬品や水を使わない完全ドライ方式での製版を実現しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りにつきましては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、インクジェット事業では日本及び欧州における販売が好調に推移し売上が伸張しました。一方、孔版事業では新興国での販売が増加したものの先進国で販売が減少したため全体では売上が減少しました。また、不動産その他事業は計画どおり推移し、連結売上高は768億9千7百万円（前期比2.0%減）となりました。

営業利益は、高付加価値商品の販売比率の増加や原価の低減、北米子会社の販売費及び一般管理費の削減により44億6百万円（同164.0%増）となりました。

営業外収益は、有価証券等の受取利息、持分法による投資利益等により9億5千1百万円（同11.4%減）となりました。また、営業外費用は、海外子会社の借入れに対する支払利息、為替差損等により4億1千8百万円（同33.5%減）となりました。

特別利益は、当社の持分法適用関連会社であるオルテック株式会社を連結子会社化したことに伴う段階取得に係る差益等により13億2千8百万円（同327.0%増）となりました。また、特別損失は、米国子会社の事業構造改善費用により1億9千4百万円（同96.9%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は、繰延税金資産の計上により△2億1千4百万円（前期は19億7千6百万円）となりました。

以上の結果、当期純利益は62億8千8百万円（前期は59億3千7百万円の当期純損失）となりました。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は247円45銭（前期は231円06銭の1株当たり当期純損失）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

資産総額は、898億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ14億2千万円の増加となりました。流動資産は492億6千3百万円（前期比3億7百万円減）、固定資産は405億9千1百万円（同17億2千8百万円増）となりました。

流動資産は、期末の売上高の減少により「受取手形及び売掛金」が3億3千9百万円減少し、オルテック株式会社の株式追加取得及びオリンパス株式会社、株式会社岡谷オリンパスからの一部事業譲受資金として「有価証券」が8億7千3百万円減少、スケジューリング可能な短期の繰延税金資産について再度検討した結果「繰延税金資産」が9億4千6百万円増加しております。

固定資産は、オルテック株式会社の株式追加取得及びオリンパス株式会社、株式会社岡谷オリンパスからの一部事業譲受により「のれん」が26億3千3百万円増加、無形固定資産「その他」が25億8千2百万円増加し、また、当該事業譲受によりオルテック株式会社が連結子会社になったこと等により投資その他の資産「その他」が10億7千8百万円減少しております。

(負債の部)

負債総額は、277億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ23億9千9百万円の減少となりました。流動負債は222億6千7百万円（前期比27億3千7百万円減）、固定負債は54億9千2百万円（同3億3千8百万円増）となりました。

流動負債は、期末の商品仕入高の減少により「支払手形及び買掛金」が6億8千8百万円減少、海外子会社における借入金の返済により「短期借入金」が26億7千2百万円減少しております。

固定負債は、オルテック株式会社の株式追加取得に伴う知的財産の時価評価による「繰延税金負債」が5億5千1百万円増加しております。

(純資産の部)

純資産額は、620億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ38億1千9百万円の増加となりました。株主資本は、646億3千3百万円（同50億1千6百万円増）、その他の包括利益累計額は、△25億3千8百万円（同11億9千7百万円減）となりました。

株主資本は、当期純利益等により「利益剰余金」が41億4千1百万円増加し、その他の包括利益累計額は、投資有価証券の時価下落により「その他有価証券評価差額金」が2億8千4百万円減少、円高の影響により「為替換算調整勘定」が9億1千2百万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は69.1%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は2,460円43銭と

なりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローから資金を確保しており、その財源をもって投資活動と財務活動を行っております。

当連結会計年度末の資金の状況は、営業活動により獲得した資金63億6千2百万円（前期は19億6千9百万円の使用）、投資活動により支出した資金30億6百万円（前年比58.4%増）、財務活動により支出した資金は36億2千2百万円（同189.6%増）により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首より7億8千万円減少し、171億3千万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期	第55期	第56期	第57期
自己資本比率 (%)	60.7	67.0	65.9	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	23.8	32.4	40.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.2	2.7	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	7.7	4.7	—	71.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 第56期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の主たる事業である印刷機器事業においては、インクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業の維持・回復を目指すことが当社グループの対処すべき課題ととらえております。また、海外売上高比率が減少している中、海外の販路構築と育成を遂行することが急務であると認識しております。

これらの課題を踏まえ、当社は平成23年3月期から平成25年3月期の3年間を計画期間とする第四次中期経営計画 (Riso Vision 13) を策定し、運営にあたっております。

具体的には、「インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化」「グローバルな商品企画体制・販売企画体制の構築」「生産体制・販管費構造のダイナミックな見直し」の3つの重点項目を掲げ、連結売上高830億円、連結営業利益25億円の達成を目指しております。

項目1の「インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化」につきましては、特定のエリアや業種において強い販売力を有する販路の開拓に注力します。さらに、グループ内で販売情報を共有し的確な販促支援を行うことで、販売力の増強を図ります。また、高速カラープリンター『ORPHIS Xシリーズ』の海外向けブランド『ComColorシリーズ』を本格的に世界展開することにより、広く新規顧客の獲得を目指します。

項目2の「グローバルな商品企画体制・販売企画体制の構築」につきましては、市場ニーズに応じた商品提案を行うため、海外マーケティング機能を強化し、市場ニーズを商品企画に反映します。また、顧客の地域特性や利用用途にあわせた提案型の販売を促進します。

項目3の「生産体制・販管費構造のダイナミックな見直し」につきましては、売上高販管費率をより低減するため、グループ全体で販売の効率化及び最適組織の構築に取り組んでまいります。また、為替の影響に負けない収益力を確保するため、さらなる原価低減を目指して生産体制を見直します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、印刷機の更なる低コスト生産体制を構築するため、印刷機器事業を中心に総額54億6千1百万円の設備投資を実施しました。

なお、当社とオリンパス株式会社は、平成15年9月に両社の合弁会社であるオルテック株式会社を設立しインクジェット方式によるプリンターの共同開発を行ってまいりましたが、より一層効率的な事業展開を図るため両社合意のうえで合弁契約を終了し、当社はオリンパス株式会社及び株式会社岡谷オリンパスの事業の一部を譲り受けるとともに、オリンパス株式会社が保有するオルテック株式会社の全株式（所有割合50%）を取得しており、印刷機器事業に関する特許権及び特許権を受ける権利、生産ノウハウ、図面、技術資産を中心とする知的財産権（無形固定資産）への投資額22億6千万円が上記の設備投資金額に含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
若栗事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器事業	研究開発設備	525	0	275 (7,054) [1,254]	48	850	143 (16)
開発技術センター(注)3 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器事業	研究開発設備	406	24	—	52	483	93 (23)
霞ヶ浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器事業	消耗品生産設備	421	168	332 (24,931) [4,256]	9	931	95 (0)
筑波工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器事業	事務用印刷機 生産設備	881	39	1,013 (82,064)	208	2,143	208 (3)
宇部工場 (山口県宇部市)	印刷機器事業	消耗品生産設備	790	241	543 (75,871)	39	1,616	73
本社等 (東京都港区等)	不動産その他 事業	賃貸用不動産 等の設備	2,511	29	10,814 (11,939)	2	13,358	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、営業用資産及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額には、無形固定資産を含めておりません。

3. 開発技術センターは、筑波工場と同一敷地内にあるため、土地については筑波工場に含めております。

4. 上記土地面積の[]は、賃借中のものであります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 上記のほか、茨城県つくば市に開発拠点集約化を目的とした研究・開発棟建設用地「土地」3,180百万円(17,520.67㎡)を所有しております。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
珠海理想科学工 業有限公司 他 アジア地区 2社	珠海工場 他 (中国・珠海 他)	印刷機器事 業	事務用印刷 機生産設備	—	227	—	69	297	122

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品 及び 営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、品質の向上、新製品の量産等を図るため次のとおり予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社若栗事業所	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 事業	測定機器他	75	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	微細
当社開発技術セ ンター	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 事業	測定機器他	55	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	微細
当社霞ヶ浦工場	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 事業	金型・機械装置 他	109	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	微細
当社筑波工場	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 事業	金型・機械装置 他	412	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	微細
当社宇部工場	山口県宇部 市	印刷機器 事業	金型・機械装置 他	110	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	微細
珠海理想科学工 業有限公司	中国広東省 珠海市他	印刷機器 事業	金型・機械装置 他	72	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	微細
理想工業(香港) 有限公司	中国 香港	印刷機器 事業	金型・機械装置 他	69	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	微細
RISO INDUSTRY (THAILAND) Co.,Ltd.(注)3	タイ アユタヤ県	印刷機器 事業	工場用地・建 物・生産設備等	746	—	自己資金	平成23年6月	平成25年3月	微細

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、研究・開発棟の建設(茨城県つくば市)を予定しておりますが、時期、投資予定額等についての具体的内容が未定のため記載しておりません。

3. RISO INDUSTRY (THAILAND) Co.,Ltd.は、平成23年6月に設立を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,703,166	25,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,703,166	25,703,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日 (注) 1	△1,410,000	26,643,166	—	14,114	—	14,779
平成22年8月16日 (注) 2	△940,000	25,703,166	—	14,114	—	14,779

(注) 1. 自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が1,410,000株減少しております。

2. 自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が940,000株減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	35	24	51	99	4	3,010	3,223	—
所有株式数 (単元)	—	52,005	3,098	39,882	51,887	106	109,991	256,969	6,266
所有株式数の 割合（%）	—	20.24	1.21	15.52	20.19	0.04	42.80	100.00	—

(注) 1. 自己株式465,585株は「個人その他」に4,655単元（465,500株）及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元（1,400株）含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 理想社	東京都世田谷区若林三丁目29-8	2,470	9.61
財団法人 理想教育財団	東京都港区新橋二丁目20-15	1,330	5.18
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,309	5.09
羽山 昇	東京都世田谷区	1,155	4.50
羽山 明	東京都目黒区	1,040	4.05
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝五丁目34-7	976	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	894	3.48
羽山 治	東京都目黒区	840	3.27
羽山 尚	東京都世田谷区	840	3.27
伊藤 真理子	東京都世田谷区	840	3.27
計	—	11,694	45.52

(注) シルチェスター・パートナーズ・リミテッド (旧名称: シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド) 及びその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成22年11月8日付の大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、平成22年11月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・ パートナーズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	0	0.00
シルチェスター・ インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	3,067	11.94

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 465,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,231,400	252,314	同上
単元未満株式	普通株式 6,266	—	—
発行済株式総数	25,703,166	—	—
総株主の議決権	—	252,314	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34番7号	465,500	—	465,500	1.81
計	—	465,500	—	465,500	1.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年8月3日) での決議状況 (取得期間 平成22年8月16日～平成22年9月17日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	457,900	499,959,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,100	40,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	8.4	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	8.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	607	865,401
当期間における取得自己株式	23	32,154

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月19日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	940,000	1,375,919,110	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	465,585	—	465,608	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成23年5月19日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月19日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行い、安定配当の継続に努力しております。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、自己株式の取得も株主の皆様に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら実施しております。取得した自己株式は、保有残高や資本政策を勘案して適宜消却してまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、昨年より20円増配し、1株当たり50円といたしました。この結果、連結純資産配当率は2.1%になりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,261	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,630	2,635	1,615	1,425	1,626
最低(円)	1,702	1,200	770	668	790

(注) 最高・最低株価は、平成21年4月1日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,229	1,447	1,576	1,550	1,509	1,626
最低(円)	1,088	1,057	1,313	1,351	1,355	1,059

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	羽山 明	昭和40年1月8日生	昭和62年4月 旭化成工業株式会社入社 〔現 旭化成株式会社〕 平成2年6月 同社退社 平成2年9月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成9年2月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役副社長 平成10年5月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長（現在） 平成13年10月 開発本部長 <他の法人等の代表状況> 財団法人理想教育財団理事長 〔現 公益財団法人理想教育財団〕	(注) 2	1,040
常務取締役	海外営業本部長兼 米州営業部長兼プ リントクリエイト 事業部担当	高橋 靖宏	昭和29年8月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 開発技術センター副所長 平成13年6月 執行役員 平成14年4月 開発技術センター所長 平成14年6月 取締役 開発本部長 平成17年4月 常務取締役（現在） 平成22年4月 海外営業本部長（現在） 平成23年6月 米州営業部長（現在） プリントクリエイト事業部担 当（現在）	(注) 2	9
常務取締役	営業本部長	国谷 多可史	昭和23年4月22日生	昭和47年4月 日本交通株式会社入社 昭和49年3月 同社退社 昭和49年3月 当社入社 平成10年12月 リソグラフ販売推進部長 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 執行役員 平成17年4月 執行役員 営業本部長（現在） 平成18年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役（現在）	(注) 2	5
取締役	内部統制部、総務 部、人事部、広報 室、経理部、経営 企画部、SCM統 括部、情報システ ム部、宣伝部、環 境活動推進部、品 質保証部、不動産 事業部担当 兼リスク・コンプ ライアンス担当	遠藤 喜八郎	昭和29年11月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 開発推進室長 平成17年1月 総務部長 平成18年1月 秘書室長 平成19年6月 取締役（現在） 平成21年4月 経理部、経営企画部、SCM 統括部、情報システム部担当 （現在） 平成23年4月 総務部、人事部、広報室、宣 伝部、環境活動推進部、品質 保証部担当 兼リスク・コンプライアンス 担当（現在） 平成23年6月 内部統制部、不動産事業部担 当（現在）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長兼購買センター、物流部、リサイクルセンター担当	阿部 和男	昭和24年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年11月 購買部長 平成15年4月 香港駐在員事務所長 平成17年5月 製造本部長（現在） 平成17年6月 取締役（現在） 平成18年4月 購買センター担当（現在） 平成19年6月 物流部、リサイクルセンター担当（現在）	(注) 2	9
取締役	開発本部長兼知的財産部担当	藤岡 秀則	昭和27年10月5日生	平成18年9月 エスアイアイ・プリンテック株式会社社長 平成19年10月 同社退社 平成20年4月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役（現在） K & I 開発センター所長 平成21年4月 開発本部長（現在） 知的財産部担当（現在）	(注) 2	3
取締役	人事部長	高橋 康信	昭和29年5月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 秘書室長 平成15年8月 環境対策推進部長 平成19年4月 人事部長（現在） 平成19年6月 取締役（現在）	(注) 2	1
取締役	開発技術センター所長	上田 雅弘	昭和31年9月17日生	昭和56年4月 日本インターフォン株式会社入社〔現NIC株式会社〕 昭和63年7月 同社退社 昭和63年8月 当社入社 平成15年4月 製造本部第二技術部長 平成19年7月 製造本部副本部長 平成21年10月 開発技術センター所長（現在） 平成23年6月 取締役（現在）	(注) 2	—
取締役	珠海理想科学工業有限公司総経理	橋本 総一郎	昭和36年10月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年7月 経営企画部長 平成21年4月 経理部長 平成22年5月 珠海理想科学工業有限公司総経理（現在） 平成23年6月 取締役（現在）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	山本 邦明	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 東京第一営業部長 平成14年11月 総務部長 平成15年9月 珠海理想科学工業有限公司総 経理 平成21年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 4	20
常勤監査役	—	山本 研十郎	昭和24年1月31日生	昭和47年4月 株式会社ダイエー入社 平成13年1月 同社コンプライアンス法務本 部本部長 平成15年3月 同社総務本部本部長 平成16年5月 同社監査役 平成17年5月 同社退社 平成17年6月 株式会社九九プラス入社 同社管理本部本部長代理兼法 務担当部長 平成18年8月 同社退社 平成18年11月 当社入社顧問 平成19年4月 監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 3	—
監査役	—	飯塚 良成	昭和39年12月30日生	平成2年10月 センチュリー監査法人入所 〔現 新日本監査法人〕 平成6年8月 公認会計士登録（現在） 平成16年6月 新日本監査法人 退職 平成16年6月 税理士登録（現在） 平成16年7月 飯塚公認会計士事務所開設 同所代表（現在） 平成17年6月 当社監査役（現在）	(注) 4	6
監査役	—	八田 進二	昭和24年8月3日生	昭和62年4月 富山女子短期大学商経学科助 教授 平成6年4月 駿河台大学経済学部経営情報 学科教授 平成13年4月 青山学院大学経営学部教授 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロ フェッション研究科教授（現 在） 平成18年6月 エーザイ株式会社社外取締役 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行社 外監査役（現在） 平成23年6月 当社監査役（現在）	(注) 3	—
計						1,097

- (注) 1. 監査役飯塚良成氏及び八田進二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立が企業価値の長期安定と向上に不可欠なものと認識し、その体制の強化・充実に努めております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部統制システムにおける経営監視機能の整備を進めるとともに、コンプライアンス教育の充実に取り組んでおります。

②企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社のガバナンス形態を採用しております。

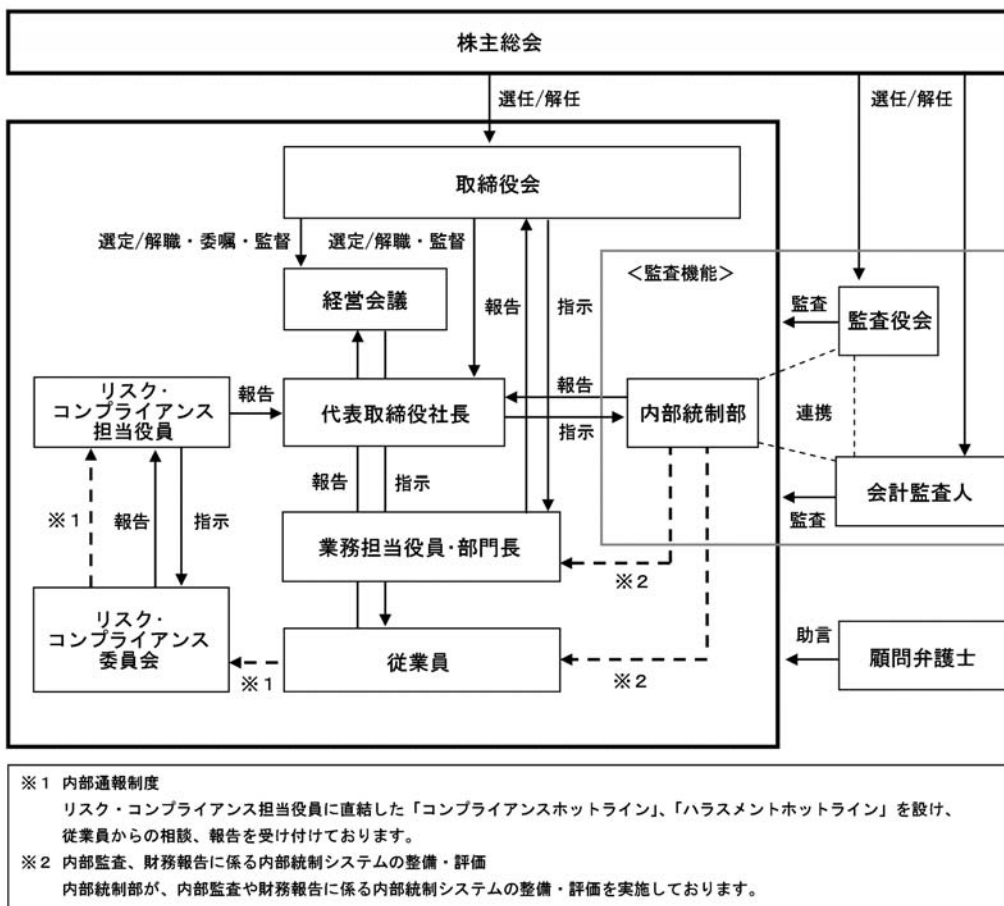
当社の経営上の意思決定は、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて随時開催する臨時取締役会において行っております。また、業務執行については稟議手続規程の決裁基準に基づき稟申され、毎月2回開催する経営会議において審議を行い意思決定しているほか、決裁基準に応じて代表取締役、業務担当役員または部門長がそれぞれ判断し決裁しております。

取締役会は、代表取締役1名、常務取締役2名、取締役6名の計9名の取締役で構成されております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤社外監査役2名で構成されており、公正・客観的な立場から監査を行っております。原則として監査役全員が取締役に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

また当社は、内部監査や財務報告に係る内部統制システムの整備・評価を実施する部門として内部統制部を設置しております。内部監査にあたっては「内部監査規程」に基づき、工場、営業拠点及び子会社等の会計監査及び業務監査を行っております。

法律問題につきましては、顧問契約を締結している弁護士に必要に応じて専門的な助言及び指導を適時依頼しております。

<当社における会社の機関・内部統制等の関係>



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名による監視・監督のもと、9名の取締役で構成する取締役会が業務執行についての重要な意思決定を行うガバナンス体制を採用しております。当社は、ガバナンス体制の充実のためには、中立・公正な立場で経営を監視する機能とともに経営の意思決定において適正性と透明性を確保する機能が必要であると考えており、これらの機能は以下の取組みにより果たされていると認識しております。従って、当面、現状のガバナンス体制を維持する予定です。

(1) 中立・公正な立場で経営を監視する機能

当社の社外監査役2名は中立・公正な立場を保持した独立役員です。また、社外監査役に対しては取締役会だけでなく経営会議の審議事項についても資料を提供しており、当社の重要な経営情報を共有できる体制が整っております。更に、経営者との情報交換会や常勤監査役との工場、国内営業拠点及び海外子会社に対する往査の実施など監査を実効的に行うことにより、経営全般に対する監視機能が十分に働いていると認識しております。

(2) 経営の意思決定の適正性と透明性の確保

当社は、リスク・コンプライアンス担当役員の下にリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理及びコンプライアンス体制の強化に努めております。また、顧問弁護士から適宜助言を仰ぐなど、経営の意思決定において適正性を確保することに努めております。

経営陣から一定の距離のある独立役員2名が取締役会に参加しているため、各取締役は独立役員に理解可能な形で論点を提示し議論するよう努めております。また、独立役員も取締役会に対して客観的な意見表明や助言を行うなど、経営の意思決定の透明性向上に寄与しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

〔基本方針〕

当社は、平成18年5月1日の取締役会において内部統制システムの基本方針（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備）を決定し、平成23年6月21日の取締役会において一部改訂いたしました。改訂後の基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「遵法経営規程」に基づき、代表取締役社長を最高責任者とし、リスク・コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」「取締役会規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存及び管理を行います。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の指揮の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び各年度の経営方針を定め、経営目標を明確化した上で、各取締役の業務分掌に従い職務の執行を行います。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「国内子会社等管理規程」、「海外子会社管理規程」に基づき、子会社を適正に管理統制し、企業集団の適切な運営を図ります。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する使用人は、必要に応じて設置します。

7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保します。

8. 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

原則として監査役全員が取締役会に出席し、常勤監査役が経営会議をはじめとした社内的重要会議に出席することにより、取締役及び使用人が監査役に対して適切に報告する機会を確保します。また、取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告します。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人、内部統制部、代表取締役等との連携を図り、監査を行います。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、運用状況などの検証を行います。

[整備状況]

当社は前述の基本方針に基づき、内部統制システムの整備に努めています。整備状況は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役及び使用人が遵守すべき指針として、RISOコンプライアンス行動指針を制定しています。RISOコンプライアンス行動指針は、トップステートメント等と合わせてコンプライアンスハンドブックに掲載し取締役及び使用人に配布するとともに、社内イントラネットで常時閲覧できる状態にしています。
 - 2) リスク・コンプライアンス担当役員の指揮下に、コンプライアンスプログラムの実行と継続的改善及びコンプライアンスの維持に関わる業務の執行を補助する機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。
 - 3) コンプライアンス上の違反行為等につき使用人が直接報告、相談する窓口として、コンプライアンスホットライン・ハラスメントホットラインを設けています。
 - 4) コンプライアンスの徹底を図る為、人事教育部門が使用人に対するコンプライアンス教育を実施しています。
 - 5) 内部統制部は「内部監査規程」に基づき、コンプライアンス監査を実施しています。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録は、取締役会終了後遅滞なく作成し、総務部で適正に保存しています。また、取締役会資料及び決裁済み稟議書についても総務部で適正に保存しています。取締役及び監査役は、取締役会議事録及び決裁済み稟議書を常時閲覧できます。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスク・コンプライアンス委員会においてリスクを抽出し、それが発生した場合の影響度等を評価して当社企業集団に重大な影響を与えるリスクを特定しています。特定した重大リスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することにより、リスクの低減・移転・回避に努め、統合的なリスクマネジメントを推進しています。
 - 2) 緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。
 - 3) 大規模な地震や火災等が発生した場合には、「大規模災害対応標準」の定めにより緊急時対応組織を設置し、迅速かつ的確な対応を行います。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は中期経営計画に基づき各年度の経営方針を決定しています。この経営方針に基づき各部門において目標と予算を定め、担当取締役はその結果を取締役に毎月報告し、討議しています。担当取締役は、改善等を必要とする場合対策を講じるようにしています。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社が当社に事前通知、報告すべき事項を定め、このうち重要な事項については協議を行っています。
 - 2) 当社の内部統制部（子会社の監査部門を含む）は、子会社の監査を行い、その結果は当社の代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善指示等を行っています。
 - 3) 子会社の取締役及び使用人が共通の理解のもとコンプライアンス行動が取れるようにRISOコンプライアンス行動指針を定め、企業集団全体の指針として周知に努めています。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役を補助する使用人は設置していません。
7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役を補助する使用人は設置していません。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対し、内部監査（グループ会社の監査を含む）の結果及びその改善策、リスク・コンプライアンス委員会の議事録、コンプライアンスホットラインの状況、その他当社及び子会社に重要な影響を及ぼす事項を報告し、報告を受けた監査役は監査役会に報告しています。
9. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は会計監査人及び内部統制部と適宜情報交換を行うほか、必要に応じてそれぞれの監査に同行する等、連携を図っています。
 - 2) 監査役は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っています。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - 1) 内部統制部が主体となり、財務報告に係る内部統制システムを整備しています。また、金融商品取引法の定めにより、財務報告の信頼性に係る内部統制の評価を実施しています。
 - 2) 情報開示委員会が財務に係る開示資料の誤記や誤謬の有無について確認を行っています。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社は「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の指揮の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じるといった基本方針を掲げています。この方針のもと、リスク・コンプライアンス委員会においてリスクを抽出し、それが発生した場合の影響度等を評価して当社企業集団に重大な影響を与えるリスクを特定しています。特定した重大リスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することにより、リスクの低減・移転・回避に努め、統合的なリスクマネジメントを推進しています。なお、緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査を行う部門として内部統制部を設置しております。内部統制部は9名の部員で構成されており、内部統制部長を監査責任者とする「内部監査規程」に基づき、会計監査及び業務監査を行っております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成されております。社外監査役飯塚良成氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役八田進二氏は、大学教授としての専門的知識だけでなく他社の社外役員としての経験も有しており、財務、会計、監査に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部統制部、監査役会及び会計監査人の相互連携の状況は以下のとおりです。

監査役会と内部統制部は、内部監査業務について情報交換を行うほか、適宜、監査役が内部統制部の監査に同行しております。海外子会社監査にあたっては、監査の効率化のため同時に実施する等の連携を行っております。

監査役会と会計監査人は、相互に監査計画や監査項目を確認し、意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人から四半期レビュー結果及び期末決算の監査結果の説明を聴取しております。

内部統制部と会計監査人の連携については、会計監査人と監査役が実施している報告会に内部統制部長が参加し情報を共有しております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社の会計監査並びに経営全般をチェックできる能力を有する者が望ましいと考え、公認会計士である飯塚良成氏及び大学教授である八田進二氏を社外監査役に選任いたしました。

社外監査役飯塚良成氏の兼職先である飯塚公認会計士事務所及び東日本ハウス株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。また、社外監査役八田進二氏の兼職先である株式会社日本政策投資銀行と当社との間には特別の利害関係はありません。社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、取引関係は次のとおりです。

[社外監査役]

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係
飯塚良成	—	当社普通株式 6,800株保有	—
八田進二	—	—	—

なお、社外監査役は、監査役会などを通じて常勤監査役と必要な情報交換をしております。これによって、内部監査や会計監査との連携も常勤監査役と同等に確保できております。

当社は社外取締役を選任しておりません。前述のとおり、当社はガバナンス体制の充実のためには中立・公正な立場で経営を監視する機能とともに経営の意思決定において適正性と透明性を確保する機能が必要であると考えており、独立役員である社外監査役2名がこれらの機能の一部を果たしていると考えております。従って、当面、現状のガバナンス体制を維持する予定です。ただし、当社の経営に対して的確なアドバイスができ、ガバナンス体制の更なる充実に貢献できる方がいれば、社外取締役として迎えたいと考えております。

⑤役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	236	176	60	10
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	—	2
社外監査役	10	10	—	2

- (注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第44回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
 4. 取締役の賞与60百万円は、平成23年6月24日開催の第57回定時株主総会において決議いただいております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、基本報酬と賞与から構成されています。

基本報酬は、株主総会で承認された報酬総額の限度内において取締役会で決定しています。具体的には、人事院給与局等の外部機関による役員報酬の支給水準に関する調査結果も参考にした上で、取締役の役位、職務、管掌の内容等を勘案し、相当と思われる額を算出しています。ただし、会社業績の著しい悪化等により通常の方法で算出した報酬額を支給することが妥当でない状況においては、当社の定める「役員報酬・賞与取扱内規」に従い、報酬の減額措置を講ずることがあります。

賞与は、一定の利益を上げた場合に年1回支給するものとし、株主総会で支給総額を決定しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会で承認された報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しています。具体的には、人事院給与局等の外部機関による役員報酬の支給水準に関する調査結果も参考にした上で、常勤、非常勤の勤務形態等を勘案し、相当と思われる額を算出しています。

なお、当社は平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しています。

⑥株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 1,524百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京都民銀行	566,725.00	704	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	623,240.00	305	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
三井住友海上グループホールディングス(株)	81,270.00	210	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
オリンパス(株)	50,000.00	150	当社の主要な業務提携先であり、提携関係の円滑化を図るため、同社株式を保有している。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	373,000.00	130	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持を図るため、同社株式を保有している。
商工組合中央金庫(株)	700,000.00	86	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持を図るため、同社株式を保有している。
(株)日本製紙グループ本社	14,600.00	35	当社の主要な業務提携先であり、提携関係の円滑化を図るため、同社株式を保有している。
(株)千葉銀行	48,510.00	27	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持を図るため、同社株式を保有している。
住友不動産販売(株)	5,000.00	20	当社製品の主要な販売先であり、取引関係の円滑化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,726.00	11	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持を図るため、同社株式を保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京都民銀行	566,725.00	612	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	623,240.00	239	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	81,270.00	153	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,000.00	137	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
オリンパス(株)	50,000.00	115	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	373,000.00	110	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)日本製紙グループ本社	14,600.00	25	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
住友不動産販売(株)	5,000.00	16	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)T&Dホールディングス	400.00	0	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。

⑦会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び監査を受けています。業務を執行した公認会計士は岩崎雅樹、川瀬洋人の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

⑧取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59	—	57	8
連結子会社	—	—	—	—
計	59	—	57	8

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各会計事務所等に対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は41百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各会計事務所等に対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は35百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,656	13,780
受取手形及び売掛金	14,221	13,881
有価証券	4,969	4,096
商品及び製品	11,591	11,287
仕掛品	403	416
原材料及び貯蔵品	1,276	1,230
繰延税金資産	1,548	2,495
その他	2,355	2,561
貸倒引当金	△451	△485
流動資産合計	49,571	49,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,924	17,900
減価償却累計額	△11,170	△11,530
建物及び構築物（純額）	6,754	6,369
機械装置及び運搬具	7,746	7,170
減価償却累計額	△6,577	△6,232
機械装置及び運搬具（純額）	1,169	937
工具、器具及び備品	15,682	15,189
減価償却累計額	△14,512	△14,486
工具、器具及び備品（純額）	1,169	702
土地	17,139	17,139
リース資産	349	344
減価償却累計額	△178	△212
リース資産（純額）	170	132
建設仮勘定	92	83
その他	13,174	11,911
減価償却累計額	△9,200	△8,835
その他（純額）	3,973	3,076
有形固定資産合計	30,469	28,442
無形固定資産		
のれん	—	2,633
ソフトウェア	1,749	1,552
その他	547	3,129
無形固定資産合計	2,296	7,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	1,572
長期貸付金	149	123
その他	※1 4,343	※1 3,265
貸倒引当金	△163	△126
投資その他の資産合計	6,097	4,833
固定資産合計	38,863	40,591
資産合計	88,434	89,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,055	12,366
短期借入金	4,832	2,160
1年内返済予定の長期借入金	5	3
未払法人税等	316	720
賞与引当金	1,370	1,550
役員賞与引当金	—	60
製品保証引当金	135	136
その他	5,288	5,268
流動負債合計	25,005	22,267
固定負債		
長期借入金	68	53
繰延税金負債	215	767
退職給付引当金	3,524	3,597
訴訟損失引当金	66	65
その他	1,278	1,008
固定負債合計	5,153	5,492
負債合計	30,159	27,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	32,108	36,249
自己株式	△1,386	△511
株主資本合計	59,616	64,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	△21
為替換算調整勘定	△1,604	△2,516
その他の包括利益累計額合計	△1,340	△2,538
少数株主持分	—	—
純資産合計	58,275	62,095
負債純資産合計	88,434	89,854

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	78,469	76,897
売上原価	※2 40,053	※2 38,273
売上総利益	38,416	38,624
販売費及び一般管理費	※1,2 36,746	※1,2 34,217
営業利益	1,669	4,406
営業外収益		
受取利息	161	201
受取配当金	29	37
持分法による投資利益	634	358
その他	247	353
営業外収益合計	1,073	951
営業外費用		
支払利息	117	91
為替差損	261	166
固定資産除却損	188	71
その他	62	88
営業外費用合計	629	418
経常利益	2,113	4,939
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,293
保険戻戻金	102	35
和解金	165	—
貸倒引当金戻入額	43	—
特別利益合計	311	1,328
特別損失		
事業構造改善費用	402	194
厚生年金基金脱退拠出金	5,835	—
減損損失	※3 79	—
訴訟損失引当金繰入額	67	—
特別損失合計	6,384	194
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,960	6,073
法人税、住民税及び事業税	368	564
過年度法人税等	—	※4 44
法人税等調整額	1,608	△823
法人税等合計	1,976	△214
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,288
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,937	6,288

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△284
為替換算調整勘定	—	△912
その他の包括利益合計	—	※2 △1,197
包括利益	—	※1 5,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,091
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,114	14,114
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
前期末残高	14,779	14,779
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
前期末残高	38,816	32,108
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△770
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,937	6,288
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△1,375
当期変動額合計	△6,708	4,141
当期末残高	32,108	36,249
自己株式		
前期末残高	△1,386	△1,386
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△500
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	1,375
当期変動額合計	△0	875
当期末残高	△1,386	△511
株主資本合計		
前期末残高	66,325	59,616
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△770
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,937	6,288
自己株式の取得	△0	△500
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△6,708	5,016
当期末残高	59,616	64,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	304	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△284
当期変動額合計	△40	△284
当期末残高	263	△21
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,324	△1,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	△912
当期変動額合計	△279	△912
当期末残高	△1,604	△2,516
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,020	△1,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	△1,197
当期変動額合計	△320	△1,197
当期末残高	△1,340	△2,538
少数株主持分		
前期末残高	179	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	—
当期変動額合計	△179	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	65,484	58,275
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△770
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,937	6,288
自己株式の取得	△0	△500
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499	△1,197
当期変動額合計	△7,208	3,819
当期末残高	58,275	62,095

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,960	6,073
減価償却費	3,158	2,528
減損損失	79	—
のれん償却額	△3	△0
持分法による投資損益(△は益)	△634	△358
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,293
退職給付引当金の増減額(△は減少)	245	73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	30
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	66	—
受取利息及び受取配当金	△191	△238
保険戻金	△102	△35
支払利息	117	91
為替差損益(△は益)	5	249
厚生年金基金脱退拠出金	5,835	—
売上債権の増減額(△は増加)	△307	△165
たな卸資産の増減額(△は増加)	595	△242
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,120	△226
未払金の増減額(△は減少)	△107	98
その他	214	133
小計	3,889	6,777
利息及び配当金の受取額	190	241
利息の支払額	△117	△88
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△5,835	—
法人税等の支払額	△257	△590
法人税等の還付額	161	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	6,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,042	△1,263
定期預金の払戻による収入	914	1,203
有形固定資産の取得による支出	△1,660	△632
有形固定資産の売却による収入	980	11
無形固定資産の取得による支出	△639	△1,015
投資有価証券の取得による支出	△85	△147
投資有価証券の売却による収入	1	24
貸付けによる支出	△97	△0
貸付金の回収による収入	104	16
保険積立金の払戻による収入	201	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △124
事業譲受による支出	—	※3 △1,711
その他	△575	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,898	△3,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△359	△2,241
長期借入金の返済による支出	△19	△17
自己株式の取得による支出	—	△499
リース債務の返済による支出	△101	△93
配当金の支払額	△770	△771
その他	△0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	△3,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,336	△780
現金及び現金同等物の期首残高	23,246	17,910
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,910	※1 17,130

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業（香港）有限公司 RISO FRANCE S. A. RISO LATIN AMERICA, INC. は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社理想科学研究所については当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 UZALO RISO (PTY) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業（香港）有限公司 オルテック株式会社 RISO FRANCE S. A. RISO EURASIA LLC及びRISO EURASIA KAZAKHSTAN LLCは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、RISO POLAND Sp. Zo. oについては当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。 なお、オルテック株式会社は、当連結会計年度末において株式の追加取得を行っており、当連結会計年度の業績は持分法による投資利益、財政状態は連結子会社として連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当の子会社はありません。 なお、UZALO RISO (PTY) LTD. については、当連結会計年度において所有持分の全てを売却しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（UZALO RISO (PTY) LTD.）及び関連会社（株式会社アヴニール）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック株式会社 なお、オルテック株式会社は、当連結会計年度末において株式の追加取得を行っており、当連結会計年度の業績は持分法による投資利益、財政状態は連結子会社として連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（株式会社アヴニール）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、UZALO RISO (PTY) LTD. については、当連結会計年度において所有持分の全てを売却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLCの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 当社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>ハ. リース資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、総合型厚生年金基金制度脱退に伴い、退職金制度（ポイント制）の改定を平成22年4月に予定しております。</p> <p>なお、本改定に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>へ. 役員退職慰労引当金</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金制度（ポイント制）の改定を平成23年4月に予定しております。</p> <p>なお、本改定に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>へ. _____</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものであります。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、当連結会計年度末において未支給の金額171百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>ト. 訴訟損失引当金</p> <p>係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ト. 訴訟損失引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、オルテック株式会社の株式追加取得及びオリンパス株式会社、株式会社岡谷オリンパスからの一部事業譲受により新たにのれんが発生しておりますが、取得日が連結会計年度末であるため、翌連結会計年度より効果の及ぶ期間（4年）で均等償却いたします。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																					
<p>※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業に対する投資金額)</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td style="padding-left: 40px;">オルテック株式会社</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	482百万円	(うち、共同支配企業に対する投資金額)	476百万円	保証先	オルテック株式会社	245百万円	当座貸越極度額	1,881百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	1,881百万円	<p>※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,415百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	5百万円	当座貸越極度額	3,415百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,415百万円
関係会社株式	482百万円																					
(うち、共同支配企業に対する投資金額)	476百万円																					
保証先	オルテック株式会社	245百万円																				
当座貸越極度額	1,881百万円																					
借入実行残高	-百万円																					
差引額	1,881百万円																					
関係会社株式	5百万円																					
当座貸越極度額	3,415百万円																					
借入実行残高	-百万円																					
差引額	3,415百万円																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,400百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,340 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">856 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,170 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,453 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,453百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格により評価しております。</p> <p>4 _____</p>	給料手当及び賞与	11,400百万円	減価償却費	1,340 "	退職給付費用	856 "	役員退職慰労引当金繰入額	0 "	賞与引当金繰入額	1,170 "	研究開発費	4,453 "	貸倒引当金繰入額	165 "	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,028百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,307 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">883 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,317 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,945 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,945百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 過年度法人税等</p> <p>過年度法人税等は、当社とドイツ子会社との過年度取引に関し、ドイツ税務当局より移転価格税制に基づく更正を受け納付税額を見積り計上したものであります。</p>	給料手当及び賞与	11,028百万円	減価償却費	1,307 "	退職給付費用	883 "	賞与引当金繰入額	1,317 "	役員賞与引当金繰入額	60 "	研究開発費	3,945 "	貸倒引当金繰入額	83 "
給料手当及び賞与	11,400百万円																																				
減価償却費	1,340 "																																				
退職給付費用	856 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	0 "																																				
賞与引当金繰入額	1,170 "																																				
研究開発費	4,453 "																																				
貸倒引当金繰入額	165 "																																				
場所	用途	種類	金額																																		
山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円																																		
給料手当及び賞与	11,028百万円																																				
減価償却費	1,307 "																																				
退職給付費用	883 "																																				
賞与引当金繰入額	1,317 "																																				
役員賞与引当金繰入額	60 "																																				
研究開発費	3,945 "																																				
貸倒引当金繰入額	83 "																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△6,257百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	△6,257百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△40百万円
為替換算調整勘定	△279
計	△320百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,643,166	—	—	26,643,166
合計	26,643,166	—	—	26,643,166
自己株式(注)1,2				
普通株式	946,768	556	246	947,078
合計	946,768	556	246	947,078

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分556株であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少246株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注）1				
普通株式	26,643,166	—	940,000	25,703,166
合計	26,643,166	—	940,000	25,703,166
自己株式（注）2,3				
普通株式	947,078	458,507	940,000	465,585
合計	947,078	458,507	940,000	465,585

- （注）
1. 発行済株式の数の減少は、株式消却による減少940,000株であります。
 2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加607株と定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加457,900株であります。
 3. 自己株式の数の減少は、株式消却による減少940,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,261	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,656</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△715</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,910</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,656	預入期間が3か月を超える定期預金	△715	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	4,969	現金及び現金同等物	17,910	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,780</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△746</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,130</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,780	預入期間が3か月を超える定期預金	△746	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	4,096	現金及び現金同等物	17,130		
現金及び預金勘定	13,656																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△715																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	4,969																		
現金及び現金同等物	17,910																		
現金及び預金勘定	13,780																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△746																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	4,096																		
現金及び現金同等物	17,130																		
2	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の追加取得によりオルテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△892百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△638百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△835百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,540百万円	固定資産	1,592百万円	のれん	362百万円	流動負債	△892百万円	固定負債	△638百万円	支配獲得時までの持分法評価額	△835百万円	追加取得した株式の取得価額	2,129百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,004百万円	差引：取得による支出	124百万円
流動資産	2,540百万円																		
固定資産	1,592百万円																		
のれん	362百万円																		
流動負債	△892百万円																		
固定負債	△638百万円																		
支配獲得時までの持分法評価額	△835百万円																		
追加取得した株式の取得価額	2,129百万円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,004百万円																		
差引：取得による支出	124百万円																		
3	<p>※3 事業譲受により増加した資産の内訳 オリンパス株式会社及び株式会社岡谷オリンパスより譲り受けた資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711百万円</td> </tr> </table>	固定資産	1,711百万円	資産合計	1,711百万円	事業譲受による支出	1,711百万円												
固定資産	1,711百万円																		
資産合計	1,711百万円																		
事業譲受による支出	1,711百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、各営業所における営業用車両(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838百万円</td> </tr> </table>	1年内	319百万円	1年超	519百万円	合計	838百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445百万円</td> </tr> </table>	1年内	257百万円	1年超	188百万円	合計	445百万円
1年内	319百万円												
1年超	519百万円												
合計	838百万円												
1年内	257百万円												
1年超	188百万円												
合計	445百万円												
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,656百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,756百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,099百万円	1年超	2,656百万円	合計	3,756百万円	<p>1. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,416百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,005百万円	1年超	1,411百万円	合計	2,416百万円
1年内	1,099百万円												
1年超	2,656百万円												
合計	3,756百万円												
1年内	1,005百万円												
1年超	1,411百万円												
合計	2,416百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)の調達を行います。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(公社債投資信託やコマーシャルペーパー等)及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。借入金やファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年6か月であります。このうち一部は、為替の変動リスクや金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。また、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金を運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権の管理責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、3か月以上の滞留債権について営業管理部が取引の状況を把握・管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、各会社の実態にあわせ策定された営業管理規程に従い債権管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。先物為替予約取引については、為替資金検討会で承認された予約方法に沿って担当部署が行っており、その契約状況を定期的に取締役会に報告し、内部牽制が機能するよう留意しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,656	13,656	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,221	14,221	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,712	6,712	—
資産計	34,589	34,589	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,055	13,055	—
(2) 短期借入金	4,832	4,832	—
負債計	17,887	17,887	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,656	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,221	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	1,999	—	—	—
合計	29,877	—	—	—

4. 資産総額100分の5に満たない金融商品については記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画にてらして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）の調達を行います。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（公社債投資信託やコマーシャルペーパー等）及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。借入金やファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後22年9か月であります。このうち一部は、為替の変動リスクや金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。また、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金を運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行などに係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権の管理責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、3か月以上の滞留債権について営業管理部が取引の状況を把握・管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、各会社の実態にあわせ策定された営業管理規程に従い債権管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。先物為替予約取引については、為替資金検討会で承認された予約方法に沿って担当部署が行っており、その契約状況を定期的に取締役会に報告し、内部牽制が機能するよう留意しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,780	13,780	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,881	13,881	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,643	5,643	—
資産計	33,306	33,306	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,366	12,366	—
負債計	12,366	12,366	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,780	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,881	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,897	—	—	—
合計	29,560	—	—	—

4. 資産総額100分の5に満たない金融商品については記載を省略しております。

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成22年3月31日)
 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,684	1,368	315
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,684	1,368	315
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	56	59	△2
	小計	58	61	△3
合計		1,742	1,430	312

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	437
追加型公社債投資信託	2,533
コマーシャル・ペーパー	1,999

(注) 2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	50,898	—	—
合計	50,898	—	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	374	280	94
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	374	280	94
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,125	1,215	△90
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	47	49	△2
	小計	1,172	1,264	△92
	合計	1,547	1,545	1

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
追加型公社債投資信託	2,198
コマーシャル・ペーパー	1,497
金銭信託	400

(注) 2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	24

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	29	6	△0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	49,847	—	—
合計	49,877	6	△0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,627	—	16	16
	米ドル	454	—	△10	△10
	ポンド	148	—	0	0
	合計	2,230	—	6	6

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 当社グループは複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用をしておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性はありません。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,290	—	△59	△59
	ポンド	165	—	△2	△2
	買建				
ユーロ	161	—	△3	△3	
	合計	1,616	—	△65	△65

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 当社グループは複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用をしておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は平成21年4月に適格退職年金制度について、確定給付型企业年金、確定拠出型企业年金及び前払退職金制度へ移行しております。

また、平成21年9月に総合型厚生年金基金制度から脱退しており、それぞれにおいて「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、一部在外子会社においても確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は確定給付型企业年金、確定拠出型企业年金、前払退職金及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部在外子会社においても確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△10,191	△10,894
(2) 年金資産 (百万円)	4,426	4,879
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△5,765	△6,014
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	900	1,087
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	1,340	1,329
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (百万円)	△3,524	△3,597
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△3,524	△3,597

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社は総合型厚生年金基金制度脱退に伴い、退職金制度（ポイント制）の改定を平成22年4月に予定しております。本改定に伴う影響額を合理的に見積もり、退職給付債務及び未認識過去勤務債務がそれぞれ694百万円増加しております。

(注) 1. 同左

2. 当社は退職金制度（ポイント制）の改定を平成23年4月に予定しております。本改定に伴う影響額を合理的に見積もり、退職給付債務及び未認識過去勤務債務がそれぞれ85百万円増加しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,310	1,300
(1) 勤務費用 (百万円)	525	578
(2) 利息費用 (百万円)	181	201
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△55	△79
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	250	127
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	50	96
(6) その他 (百万円)	357	376

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 厚生年金基金の当連結会計年度の拠出額は6,043百万円であります。
3. 「(6)その他」は確定拠出年金への掛金及び前払退職金の支払額であります。

- (注) 1. 同左
2. _____
3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.6%	1.8%
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	15年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
102百万円	108百万円
減価償却超過額	減価償却超過額
273 "	295 "
賞与引当金否認	賞与引当金否認
540 "	611 "
試験研究費否認	試験研究費否認
331 "	356 "
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
520 "	518 "
繰越欠損金	繰越欠損金
4,288 "	675 "
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
1,444 "	1,476 "
その他	その他
641 "	888 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
8,142 "	4,931 "
評価性引当額	評価性引当額
△6,414 "	△2,159 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,727 "	2,771 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	時価評価による評価差額
△394 "	△638
繰延税金負債合計	その他
△394 "	△405 "
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
1,332百万円	△1,044 "
	繰延税金資産(負債)の純額
	1,727百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	30.9
	住民税均等割等
	1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△8.2
	受取配当金の連結消去
	8.6
	評価性引当金の増減額
	△64.0
	持分法による投資利益
	△2.4
	段階取得に係る差益
	△8.7
	その他
	△1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△3.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

I. オルテック株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オルテック株式会社

事業の内容 インクジェット技術応用製品(プリンター)の企画、開発、製造、販売

②企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

当社とオリンパス株式会社は、平成15年9月に両社の合弁会社であるオルテック株式会社を設立しインクジェット方式によるプリンターの共同開発を行ってまいりましたが、より一層効率的な事業展開を図るため両社合意のうえで合弁契約を終了し、当社はオリンパス株式会社及び株式会社岡谷オリンパスの事業の一部を譲り受けるとともに、オリンパス株式会社が保有するオルテック株式会社の全株式(所有割合50%)を取得することといたしました。

③企業結合日

平成23年3月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

50%(取得後の議決権比率 100%)

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末において株式の追加取得を行っており、当連結会計年度の被取得企業の業績は持分法による投資利益、財政状態は連結子会社として連結財務諸表に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,110百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	19百万円
取得原価		2,129百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

1,293百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

1,656百万円

②発生原因

主としてインクジェット技術応用製品の企画、開発、製造、販売業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,540百万円
固定資産	1,592百万円
資産合計	<u>4,133百万円</u>
流動負債	892百万円
固定負債	638百万円
負債合計	<u>1,531百万円</u>

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

種類別の内訳	金額	償却期間
無形固定資産「その他」(特許権)	1,570百万円	8年

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、記載を省略しております。

II. オリンパス株式会社、株式会社岡谷オリンパスからの事業譲受

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 オリンパス株式会社及び株式会社岡谷オリンパス

事業の内容 高速インクジェットプリンターの生産

②企業結合を行った主な理由、及び取得企業を決定するに至った主な根拠

当社とオリンパス株式会社は、平成15年9月に両社の合弁会社であるオルテック株式会社を設立しインクジェット方式によるプリンターの共同開発を行ってまいりましたが、より一層効率的な事業展開を図るため両社合意のうえで合弁契約を終了し、当社はオリンパス株式会社及び株式会社岡谷オリンパスの事業の一部を譲り受けるとともに、オリンパス株式会社が保有するオルテック株式会社の全株式(所有割合50%)を取得することといたしました。

③企業結合日

平成23年3月31日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

当連結会計年度末を取得日として処理しているため、該当事項はありません。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

事業譲受の対価	現金及び預金	1,708百万円
事業譲受に直接要した費用	アドバイザー費用等	2百万円
取得原価		<u>1,711百万円</u>

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

977百万円

②発生原因

主として高速インクジェットプリンターの生産業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその内訳

固定資産	1,711百万円
資産合計	1,711百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

種類別の内訳	金額	償却期間
無形固定資産「その他」(特許権)	690百万円	8年

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は930百万円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は79百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,761	△203	13,557	22,052

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(79百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は865百万円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,557	△122	13,435	19,683

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(120百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,254	1,215	78,469	—	78,469
(2) セグメント間の内部売上高	—	75	75	(75)	—
計	77,254	1,291	78,545	(75)	78,469
営業費用	76,556	318	76,875	(75)	76,800
営業利益	697	972	1,669	—	1,669
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	86,355	13,978	100,334	(11,899)	88,434
減価償却費	5,536	134	5,670	—	5,670
減損損失	79	—	79	—	79
資本的支出	4,985	7	4,992	—	4,992

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,501	7,937	13,866	7,164	78,469	—	78,469
(2) セグメント間の内部売上高	16,836	0	319	6,360	23,517	(23,517)	—
計	66,338	7,937	14,186	13,524	101,987	(23,517)	78,469
営業費用	65,297	8,632	14,463	13,009	101,402	(24,602)	76,800
営業利益又は営業損失(△)	1,040	△694	△276	515	584	1,084	1,669
II. 資産	86,490	6,773	9,722	7,151	110,138	(21,703)	88,434

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	7,961	13,980	8,964	30,907
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	78,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	17.8	11.4	39.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …… 米国、カナダ
- (2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントの資産、負債その他の項目に関する情報は、印刷機器事業に関して、日本及び中国に生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っていることから生産に関する資産等の特定地域のセグメントへの配分が困難であること、また、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため基本的に資産の増減は無く、それぞれ主として損益情報により業績評価を行っており、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	45,762	7,946	13,980	8,959	76,648	1,821	78,469
セグメント利益又は損失（△）	2,799	△1,645	△710	734	1,177	491	1,669

（注） 1. 不動産その他事業には、不動産事業、プリントクリエイト事業及び保険代理業が含まれておりま
す。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

- (1) 米 州 …… 米国、カナダ
(2) 欧 州 …… ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	46,082	6,747	13,203	9,157	75,191	1,705	76,897
セグメント利益又は損失（△）	4,147	△1,582	0	1,259	3,825	581	4,406

（注） 1. 不動産その他事業には、不動産事業、プリントクリエイト事業及び保険代理業が含まれておりま
す。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

- (1) 米 州 …… 米国、カナダ
(2) 欧 州 …… ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	合計
47,758	6,772	13,203	9,162	76,897

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- 米 州：米国、カナダ
欧 州：ドイツ、イギリス、フランス
アジア：中国、タイ、韓国、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
27,316	562	129	433	28,442

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	—	△0	△0
当期末残高	2,633	—	2,633

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,267円89銭 1株当たり当期純損失金額 231円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,460円43銭 1株当たり当期純利益金額 247円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,937	6,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,937	6,288
期中平均株式数(千株)	25,696	25,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,832	2,160	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5	3	3.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	86	68	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	68	53	2.5	平成24年～平成45年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	92	70	—	平成24年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,086	2,356	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	2	1	1
リース債務	36	19	11	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,321	18,133	18,027	21,414
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,130	826	1,213	2,903
四半期純利益金額(百万円)	1,153	659	1,042	3,433
1株当たり四半期純利益金額(円)	44.88	25.87	41.31	136.04

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である羽山明は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成23年3月31日を基準日として、内部統制の評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

当社は、「内部統制評価に係る方針及び計画」（平成22年5月21日取締役会承認）に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスにかかる内部統制の評価範囲を合理的に決定した。重要な事業拠点を選定する際は、売上高を指標とし、概ね3分の2を一定割合としている。当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関る勘定科目は売上、売掛金、たな卸資産である。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

理想科学工業株式会社

平成22年6月24日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川瀬 洋人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理想科学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理想科学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

理想科学工業株式会社

平成23年6月24日

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理想科学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理想科学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成22年6月24日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成23年6月24日

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川瀬 洋人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。